

# 熊本地震・令和2年7月豪雨 被災市町村への人的支援について

令和3年4月23日

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

# 1. 被災市町村の被害状況

## ○平成28年熊本地震

- 平成28年4月14日、16日発災  
(震度7が2回、震度1以上の余震が4,400回以上)
- 被害状況

被害額：3兆7,850億円

人的被害：死者 273人

住家被害：全壊 8,642棟、半壊 34,393棟



## ○令和2年7月豪雨

- 令和2年7月4日発災  
(多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位)
- 被害状況

被害額（概算）：5,222億円（R3.3.30時点）

人的被害：死者 65人、行方不明者 2人

住家被害：全壊 1,490棟、半壊 3,098棟



## 2. 被災市町村への短期職員派遣実績

発災直後より県内（県、市町村）をはじめ、全国の自治体からの応援職員を派遣いただき、被災市町村における避難所運営や罹災証明関係等、復旧業務に対応いただいた。

### ○熊本地震（延べ10万人超）

派遣先市町村 (一部のみ記載)	派遣元団体
宇土市	長崎県、沖縄県 他
宇城市	鹿児島県 他
阿蘇市	長崎県、宮崎県 他
大津町	関西広域連合 他
西原村	佐賀県、鹿児島県 他
南阿蘇村	大分県、長崎県 他
御船町	山口県、全国知事会 他
嘉島町	静岡県・福島県 他
益城町	福岡県、関西広域連合 他

### ○7月豪雨（延べ1.2万人超）

派遣先市町村	派遣元団体
人吉市	熊本市、広島市 他
相良村	大分県 他
球磨村	長崎県 他
山江村	岡山県 他
八代市	福岡市、神戸市、岡山市 他
水俣市	福岡県、北九州市 他
芦北町	佐賀県、宮崎県 他
津奈木町	山口県 他

### 3. 短期派遣における成果・課題

○成果（良かった点、上手くいった点）

#### 《熊本地震》

- 政令市である熊本市では、指定都市市長会等を窓口とした派遣調整、また、益城町や南阿蘇村を中心とする同市以外の市町村では、九州地方知事会事務局（大分県）を窓口としたカウンターパート方式を基本とする派遣調整により、延べ10万人を超える応援職員を受け入れることができた。

#### 《令和2年7月豪雨災害》

- 熊本地震の経験を踏まえ、熊本県において令和元年度までに受援計画を策定していたこと、並びに国においてカウンターパート方式を基本とする「応急対策職員派遣制度」が整備されたことなどから、これらに沿って、迅速かつ円滑に派遣要請を行うことができた。

### 3. 短期派遣における成果・課題

○課題（円滑にできなかった点）

《熊本地震》

- 短期派遣の経費負担について、罹災証明書の交付に係る業務など、災害救助法の対象とならないものについては、派遣元の自治体に財政措置が講じられることから、派遣要請を行ったにもかかわらず、要請先団体にその負担をお願いせざるを得ず、その調整に時間を要した。

《令和2年7月豪雨災害》

- 避難所運営業務に従事していた他県からの応援職員が派遣期間終了後に新型コロナウイルスへの感染が判明。後追いで感染症対策の徹底を要請先団体へ依頼することとなった。
- 事前のPCR検査費用の取扱いについて、調整が必要になった。
- 市町村では、国の制度への理解・認識が十分ではなかったため、発災直後は、受援の業務調整に支障を来す場面があった。